

大幅賃上げで 日本経済の再生を

2015春闘

政府は、株価の上昇などを引き合いに出し、「アベノミクス」の成果を強調しています。ところが、「円安・株高」などで潤ったのは大企業や輸出産業、外国人投資家、大株主などに限られ、多くの働く者、国民には波及していません。

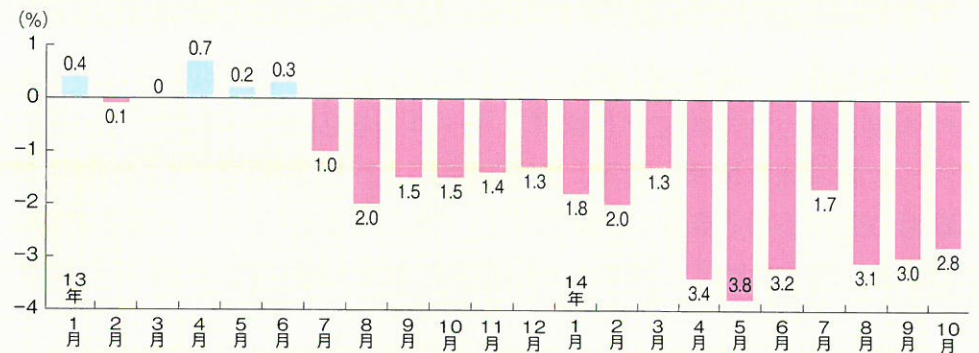
一方、円安による原材料価格の高騰で食品などの生活必需品の値上がり、消費税率8%への引き上げは、勤労者の生活を直撃し、国内消費は低迷を続けています。

厚生労働省の毎月勤労統計調査では、労働者一人当たりの平均賃金を示す「現金給与総額」は4年ぶりに増加となった反面、実質賃金は3年連続の減少で、下げ幅はリーマン・ショック以来、過去2番目の大きさであると報告しています。

国内消費が低迷し、厳しい経済状況であるからこそ、企業がより積極的に賃金の引き上げを行い、経済の好循環を実現させていくことが重要です。大幅賃上げで国内総生産の約6割を占める個人消費の拡大を図ることが日本経済再生への道です。

●実質賃金(現金給与総額)連続16カ月マイナス

厚労省「毎勤統計」



「格差」を是正して「底上げ・底支え」を

社会全体を見れば格差や貧困の問題は待たなしの状態にあります。アルバイト・パート・派遣・契約社員などの非正規雇用労働者は2000万人を超え、全従業者数の約4割に達し、年収200万円以下のワーキングプアは1120万人と、実に4人に1人が働く貧困層という実態になっています。その一方で、大企業の内部留保は285兆円にもなり、昨年度だけでも13兆円増加しています。このような格差や貧富の拡大を一刻も早く解消していかなければなりません。働く者の団結で底上げ・底支えの2015春闘を一緒にたたかきましょう。

●正規・非正規労働者数の推移

総務省「労働力調査」



平和憲法の理念を世界へ

安倍政権は昨年末の衆議院解散総選挙において「自・公」連立で改憲発議可能な3分の2を上回る326議席を獲得しました。安倍首相は、「すべての公約が信任された」とのコメントを发しましたが、史上最低の投票率のもとで国民全体の26%の支持しか得ていません。この間、安倍政権は特定秘密保護法の強行採決や集団的自衛権行使容認の閣議決定など立憲主義を根底から覆し、歴史認識をめぐっては中国や韓国などアジア周辺各国とのあつれきを招いてきました。

今年は戦後70年の節目にあたります。これまで日本は、戦争放棄を謳う憲法9条があったからこそ、平和が守られ、国際社会でも武力に頼らず、非軍事の「中立的立場」から様々な仲介役を担うことができました。日本ができる唯一の国際貢献・平和外交は、憲法9条の理念を世界に広げていくことです。



『フクシマの現実』から原発のない日本を

東日本大震災・福島原発事故から4年目の3月11日を迎えます。福島第一原発事故は、未だに収束どころか危機の真ただ中にあります。1～4号機の廃炉作業は、日々流入する地下水400tの汚染水問題で解決不能な深刻な事態が進み、また瞬時に人が死ぬ高濃度の放射線区域である炉心には誰も近寄れず、事故原因の究明すらできない状況です。一方、現在も12万人を超す被災者が苦しい避難生活を余儀なくされています。あらためて「フクシマの現実」を見つめ、国内のすべての原発は再稼働を中止すべきです。

JRの安全・安定輸送に全力を上げます

10年前の2005年4月25日にJR西日本福知山線において107人が亡くなり、562人が重軽傷を負う脱線事故が発生し、同年12月25日にはJR東日本羽越本線において5人が亡くなり、32人が重軽傷を負う脱線事故が相次いで発生しました。この二つの悲惨な大事故から10年が経過した今も、JR北海道石勝線での列車火災事故や函館本線での貨物列車脱線事故など利用者の安全を脅かす重大事故が後を絶たない状況があります。私たちは鉄道の輸送業務に携わる労働組合として安心して利用できるJRの安全・安定輸送の確立に全力を上げます。



2015年3月



国鉄労働組合

東京都港区新橋5-15-5 交通ビル4階

☎03-5403-1640